



【2019年3月18日～3月22日】

1. 先週の市場動向

【先週の市場の振り返り】

<株式>	先々週末	先週末	前週比
	2019/3/15	2019/3/22	
NYダウ (米国)	25,848.87	25,502.32	▲1.34%
日経平均株価 (日本)	21,450.85	21,627.34	0.82%
DAX指数 (ドイツ)	11,685.69	11,364.17	▲2.75%
FTSE100指数 (英国)	7,228.28	7,207.59	▲0.29%
上海総合指数 (中国)	3,021.75	3,104.15	2.73%
香港ハンセン指数 (中国)	29,012.26	29,113.36	0.35%
ASX指数 (豪州)	6,175.17	6,195.23	0.32%
MSCI AC アジア (除く日本)	810.17	816.68	0.80%
<リート>	先々週末	先週末	前週比
グローバル	586.24	589.05	0.48%
アジア・パシフィック (除く日本)	1051.60	1061.96	0.99%
<債券> (利回り) (%)	先々週末	先週末	前週比
米国10年国債	2.587	2.439	▲0.148
日本10年国債	▲0.034	▲0.069	▲0.035
ドイツ10年国債	0.084	▲0.015	▲0.099
英国10年国債	1.211	1.014	▲0.197
<為替>	先々週末	先週末	前週比
ドル円	111.48	109.92	▲1.40%
ユーロ円	126.27	124.24	▲1.61%
ユーロドル	1.1326	1.1302	▲0.21%
豪ドル円	78.98	77.84	▲1.45%
<商品>	先々週末	先週末	前週比
商品 (CRB指数)	183.87	184.15	0.16%
原油先物価格 (WTI)	58.52	59.04	0.89%

<株式>
主要国の株式市場はまちまちの動きとなりました。米国株式市場は、もみ合いの展開となっていましたが、22日は発表された3月のユーロ圏製造業購買担当者景気指数 (PMI) が6年ぶりの低水準となったほか、米国でもPMIが低水準であったことから景気減速懸念が強まり、大幅に下落しました。NYダウは週間では1.34%下落しました。日本株式市場は、半導体関連など米ハイテク株の上昇を好感して日経平均株価は0.82%上昇しました。欧州株式市場では、3月のドイツのPMIが好不況の節目とされる50を大幅に割り込み、景気悪化への懸念からドイツDAX指数は2.75%下落しました。英国FTSE指数は小幅に下落しました。中国株式市場は、金融緩和期待などを背景に、上海総合指数は2.73%、香港ハンセン指数は0.35%上昇しました。

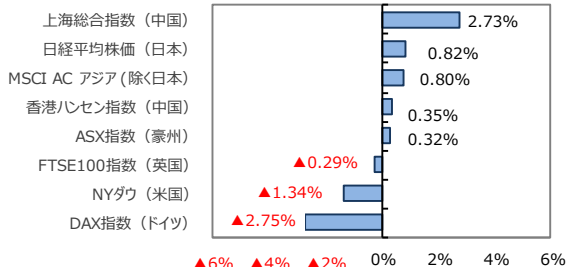
<リート>
グローバル・リートは欧米での長期金利低下を受けて週間では0.48%上昇しました。

<債券>
米国の10年国債利回りは、FOMCで年内の利上げ休止の見通しが示され、資産縮小の9月終了が表明されたことなどから週間では0.148%低下しました。ドイツ、英国、日本の10年国債利回りも低下しました。

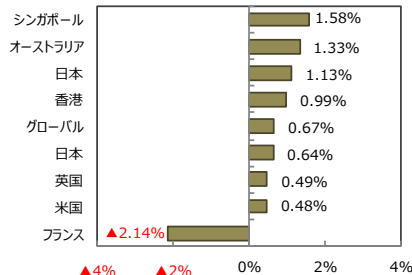
<為替>
円は対米ドルでは、ハト派的なFOMCの結果を受けて米長期金利が低下したことなどから週間で1.40%上昇しました。対ユーロでは、ユーロ圏PMIなど弱い経済指標を受けて、1.61%上昇しました。

<商品>
原油価格は、主要産油国の協調減産により、原油需給がタイトな状態が続くとの見方から、0.89%上昇しました。

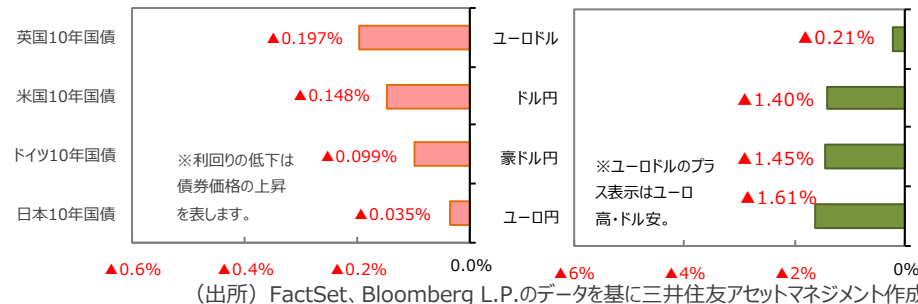
株式 (前週比)



リート (先週比)



10年国債利回り (前週差)





【2019年3月18日～3月22日】

2. 先週のアジア・オセアニア株式・リート市場

【国・地域別の株価指数（現地通貨ベース）、為替レート】

国・地域	先々週末 2019/3/15	先週末値 2019/3/22	前週比
MSCI AC Asia (除く日本)	810.17	816.68	0.80%
香港 (ハンセン指数)	29,012.26	29,113.36	0.35%
シンガポール (ST指数)	3,200.18	3,212.10	0.37%
台湾 (加権指数)	10,439.24	10,639.07	1.91%
韓国 (KOSPI指数)	2,176.11	2,186.95	0.50%
タイ (SET指数)	1,625.57	1,646.29	1.27%
インドネシア (ジャカルタ総合指数)	6,461.18	6,525.27	0.99%
インド (SENSEX指数)	38,024.32	38,164.61	0.37%
オーストラリア (S&P/ASX200指数)	6,175.17	6,195.23	0.32%
為替レート (対円)			
為替レート	先々週末	先週末値	前週比
香港ドル	14.20	14.01	▲1.38%
シンガポールドル	82.40	81.25	▲1.40%
台湾ドル	3.61	3.57	▲1.15%
韓国ウォン (100ウォン当たり)	9.82	9.68	▲1.42%
タイバーツ	3.52	3.46	▲1.68%
インドネシアルピア (100ルピア当たり)	0.78	0.77	▲1.09%
インドルピー	1.61	1.59	▲1.19%
オーストラリアドル	78.98	77.84	▲1.45%

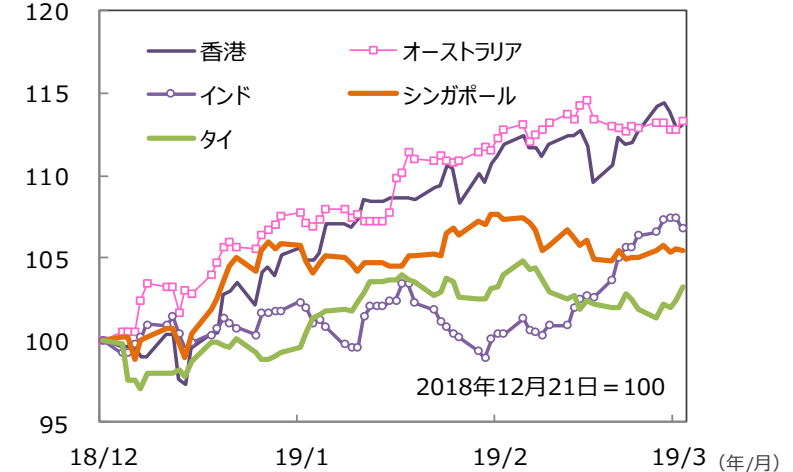
(注) 為替の騰落率がプラスの場合は各国通貨高・円安、マイナス▲の場合は各国通貨安・円高。
(出所) FactSetのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

【国・地域別のREIT指数（配当込み、現地通貨ベース）】

国・地域	先々週末 2019/3/15	先週末 2019/3/22	前週比	10年国債 利回り 2019/3/22	配当 利回り 2019/2/28
アジア・パシフィック(除く日本)	1,051.60	1,061.96	0.99%		4.74%
香港	990.18	1,005.79	1.58%	1.68%	3.45%
シンガポール	665.59	674.45	1.33%	2.04%	5.27%
オーストラリア	855.77	861.47	0.67%	1.83%	5.00%
グローバル	586.24	589.05	0.48%		4.35%
米国	1,353.94	1,360.57	0.49%	2.44%	4.13%
英国	89.57	87.66	▲2.14%	1.01%	4.22%
フランス	543.06	546.55	0.64%	0.35%	6.36%
日本	445.25	450.28	1.13%	▲0.07%	3.85%

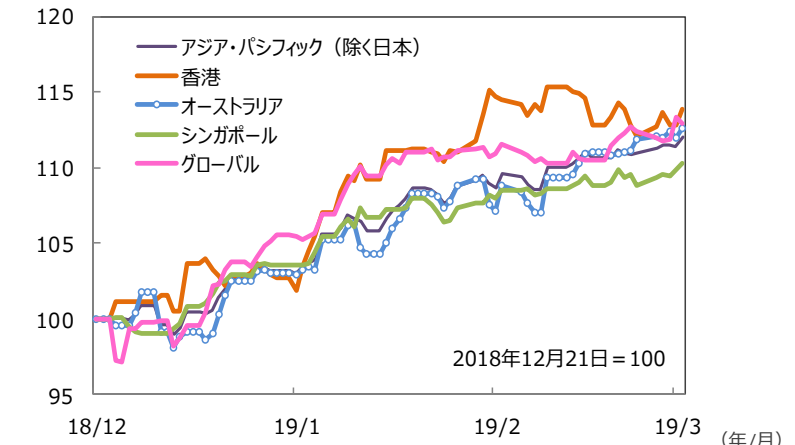
(注) S&P REIT指数の国・地域別指数（配当込み、現地通貨ベース）。
(出所) FactSet、Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

【国・地域別の株価指数の推移】



(注) データは2018年12月21日～2019年3月22日。グラフの各国・地域別の株価指数は表と同じ。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

【国・地域別のREIT指数の推移】



(注) データは2018年12月21日～2019年3月22日。S&P REIT指数の国・地域別指数（配当込み、現地通貨ベース）。
(出所) FactSet、Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成





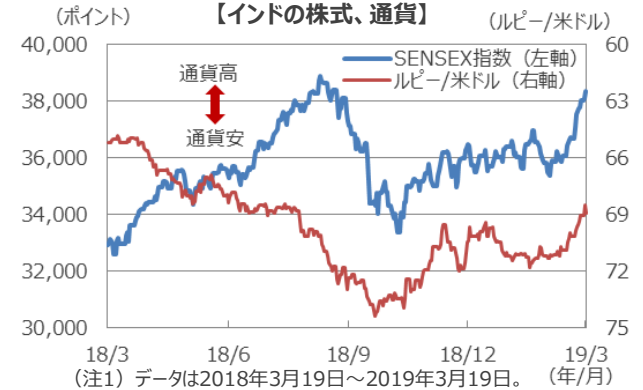
【2019年3月18日～3月22日】

3. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

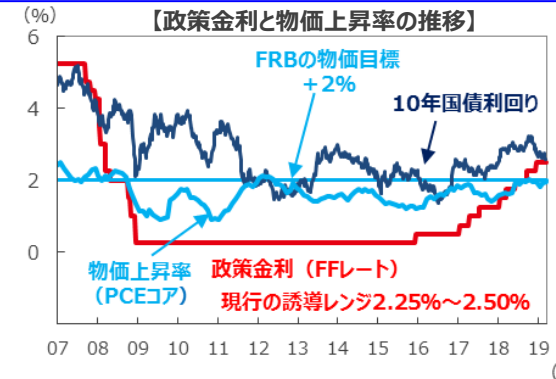
	テーマ	ポイント
3/18 (月)	先週のマーケットの振り返り	2019/3/11～3/15 マーケットの振り返り
3/19 (火)	2019年度の日本企業業績見通し 2019年度は6年連続の過去最高更新を予想	1. 2018年度10-12月期の経常利益は前年同期比▲16.5%、世界経済の悪化を背景に、製造業が大幅減益 2. 2018年度の経常利益は前年比+6.7%、会社計画の経常利益は同+2.0%と保守的 3. 【2019年度は6年連続の過去最高更新を予想】2019年度の経常利益は同+6.9%と予想します。1桁の増益ですが、6年連続の過去最高更新を予想します。増益寄与の大きいセクターは産業用電機機器（構造改革費用の減少）、自動車（リコール費用の減少）などです。
☆ 3/20 (水)	最高値更新が見えてきたインド株式市場（2019年3月後半） 総選挙での与党勝利を期待	1. 株式市場は堅調、総選挙での与党勝利を期待 2. 外国人が大幅買い越し、インドルピーは7カ月ぶりの水準に上昇 3. 【選挙情勢が目されるなか、株式市場は堅調地合い】当面は世論調査などの選挙情勢が株式相場の材料として注目されそうです。ただ、インド経済が高成長を続けるとみられることや、海外からインド市場へ資金が流入していることから、株式市場は堅調地合いが続くことが期待されます。
☆ 3/22 (金)	FRBはバランスシート縮小を9月末で終了（2019年3月） 利上げは打ち止めとなった模様	1. 政策金利は据え置き、全会一致の決定 2. 国内経済は昨年より減速、19年の物価は目標を下回る見通し 3. 【利上げは打ち止め、バランスシート縮小は9月末で終了】インフレ期待が高まらないため、利上げは実質的に打ち止めになったと考えることができそうです。一方、FRBのバランスシート縮小プログラムについては、今年5月からは資産圧縮のペースを緩やかにし、9月には完全に圧縮を停止すると発表しました。

☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆3/20 最高値更新が見えてきたインド株式市場（2019年3月後半）
総選挙での与党勝利を期待



☆3/22 FRBはバランスシート縮小を9月末で終了（2019年3月）
利上げは打ち止めとなった模様



☆ は右の「グラフ・図表」を参照。



【2019年3月18日～3月22日】

4. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
3/25 (月)			ドイツ3月IFO企業景況感指数	ブラジル2月経常収支☆
3/26 (火)	3月消費者信頼感指数 2月住宅着工件数			ブラジル3月前半IBGEインフレ率IPCA
3/27 (水)	1月貿易収支			
3/28 (木)			ドイツ3月消費者物価指数 (CPI) ユーロ圏3月総合景況感指数☆	
3/29 (金)	2月個人所得、1月消費支出 (PCE) ・PCEコアデフレーター☆	2月鉱工業生産☆ 2月有効求人倍率、失業率 2月住宅着工 2月小売販売額	ドイツ2月小売売上高	
☆ 今週の注目点	今後の景気や金融政策を占う上で2月個人所得、1月消費支出 (PCE) ・PCEコアデフレーターなどが注目されます。	今後の景気や金融政策を占う上で2月鉱工業生産などが注目されます。	今後の景気や金融政策を占う上でユーロ圏3月総合景況感指数などが注目されます。	今後の景気や為替動向を占う上でブラジル2月経常収支などが注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート

検索!!

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2019年3月22日 FRBはバランスシート縮小を9月末で終了 (2019年3月)

2019年3月20日 最高値更新が見えてきたインド株式市場 (2019年3月後半)

先週の「マーケット・ウィークリー」

2019年3月18日 先週のマーケットの振り返り (2019/3/11-3/15)

先月の「マーケット・マンスリー」

2019年3月5日 先月のマーケットの振り返り (2019年2月)

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2019年3月19日 中国『全人代』は安定成長を目指し、閉幕



【2019年3月18日～3月22日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.78%（税込）
 ...換金（解約）手数料 上限1.08%（税込）
 ...信託財産留保額 上限2.25%

- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年 3.834%（税込）

- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

【ご注意】

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ず事前にご覧ください。

投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2018年12月29日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。